

回覧			

平成27年9月

総務部長  
人事・職員課長  
研修担当係長 殿

一般社団法人 日本経営協会  
中部本部 企画研修グループ

# 名古屋地区 平成28年度(平成28年4月～平成29年3月) 行政管理講座 開催計画のご案内

—予算措置のお願い—

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
地方自治を取り巻く環境が大きく変化している中、職員一人ひとりに政策立案能力とその土台にある実務遂行能力を高めていただく一助としまして、本会では全国規模で「行政管理講座」を開催し、ご活用いただいております。  
ここに、中部本部開催の「平成28年度 行政管理講座」の概要が決定(一部予定)いたしましたので、ご案内申し上げます。関係部署の方々にもご回覧をお願い申し上げますとともに、貴庁の研修計画の一環として本講座をお加えいただき、ご活用いただきますよう衷心よりご案内方々お願い申し上げます。 敬具

### お問合せ先

一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10階  
TEL: (052)957-4172 FAX: (052)952-7418

※お電話でのお問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

### 【ご注意】

1. 本講座の会場は、NHK 名古屋放送センタービル内教室及び名古屋市内の外部会場です。
2. 開催日程・時間・場所・講師は都合により変更となることがあります。予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に、開催日の約3ヶ月前よりご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合は、ご面倒でも別途ご連絡をお願いいたします。
4. 本状掲載以外の講座(新規講座)も開催を予定しております。詳細はお問合せください。
5. 詳細な個別案内状をご要望の場合は、裏面をご確認・ご記入の上、お申込みください。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分  
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分  
【中部国際空港より】  
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分  
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

※参加料(負担金)について・・・上段が会員料金、下段が一般料金です。消費税が別途必要となります。

人事・秘書						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料(税抜)	主な内容
1	地方自治体のための秘書実務	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	5月 10月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①行政秘書の仕事と役割・接遇マナー ②不当行為への対応 ③困ったお客様への対応の実際
2	地方公務員のための給与実務	講師選定中	7月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①給与の概念、支給対象者、諸手当の種類等 ②初任給、昇給、昇格の意義等
3	臨時・非常勤職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏	7月 1月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①公務員制度にかかわる最新の動き ②臨時的任用職員の任用と管理 ③非常勤職員の任用と管理
4	地方自治体におけるクレーム対応力向上	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①クレームを起こさないための接遇 ②クレーム対処のための接遇 ③事例研究
5	地方公務員のための労働基準法	弁護士 中根 浩二 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公務員における労働基準法 ②労働時間・賃金・休日・休暇の扱い ③改正内容の適用範囲
6	問題職員の対応をめぐる労務管理の法律実務	弁護士 中根 浩二 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①職員の身分保障の制度 ②退職・解雇に関する問題 ③病気・その他に関する問題
7	地方自治体中堅女性職員キャリアアップ	日本経営協会 講師 刈本 香緒莉	9月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①外部環境の変化を知る ②「人」として「リーダー」として必要な事 ③仕事と家庭の課題と解決・改善策

### 法務・総務・契約・選挙

8	新任担当者のための法令事務基礎講座	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	5月 6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方分権一括法と例規 ②自治体の立法権の範囲 ③条例の制定・改正等の手続
---	-------------------	--	----------	--------------	--------------------	---

9	選挙管理事務の 基本実務	川崎市選挙管理ハイパー 市町村職員中央研修所客員教授 小島 勇人 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①選挙告示前の主な実務 ②選挙告示後の主な実務 ③選挙期日後の主な実務
10	自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①民事訴訟の審理 ②行政事件訴訟 ③自治体訴訟をめぐる具体的な問題点
11	入札制度をめぐる諸問題 の克服と効果的な運用	弁護士 鈴木 満 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①入札制度の現状 ②入札制度改革の諸問題 ③入札制度改革の対策
12	地方公共団体における 契約実務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 3月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①契約とは何か ②一般競争入札・指名競争入札 ③契約の履行の確保
13	条例起案・改廃をめぐる 立法実務	講師選定中	8月 2月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①条例の題名の表現について ②多義的な解釈が生じないために ③条例に用いられる「用語」が適切か
14	地方自治体における リース・レンタル・ 業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月 9月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①各契約方法のメリット・デメリット ②リース契約における特質と注意点 ③自治法改正後の委託契約の取扱い
15	不当要求行為への 準備・初動対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏	8月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①心構えと準備・初動対応 ②職員の安心・安全のために ③場面ごとの具体的対応事例
16	戸籍実務の基本と 窓口対応事例検討	和歌山市 市民課戸籍担当 山下 敦子 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①文字および戸籍訂正の仕組み ②出生・認知 ③縁組・離縁(縁氏続称)
17	工事請負契約の効率 的な運用・処理実務	講師選定中	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方公共団体における契約の役割 ②契約当事者が守るべきルール ③競争入札の手続
18	情報公開制度・ 個人情報保護をめぐる 運用実務とポイント	名城大学大学院 法務研究科 准教授 庄村 勇人 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①わが国の情報法制の概要 ②情報公開制度の運用 ③個人情報保護制度の運用
19	総合計画策定の進め方と 見直しのポイント	あしコミュニティ研究所代表 日本経営協会専任講師 浦野 秀一 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①これからの計画策定のあり方 ②計画策定とパートナーシップ
20	自治体職員が知っておく べき著作権の基礎実務	弁護士 西澤 博 氏	9月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①著作権とは ②著作権の利用・侵害
21	契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①自治体の契約の特色 ②自治体の契約の方式 ③契約制度運用上の課題と背景

財政・企画・会計・出納						
22	初歩からやさしく学ぶ 「複式簿記」入門	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	4月 8月 9月 12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①企業会計と官庁会計の違い ②複式簿記のしくみ ③試算表と精算表・決算書の見方
23	新任担当者のための 財政基礎実務	講師選定中	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方財政制度の基礎 ②簿記会計、新公会計制度の基礎 ③内部統制の基礎
24	指定管理者のモニタリングと 評価・事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学系 教授 稲沢 克祐 氏	5月 2月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①アウトソーシング戦略と指定管理者制度 ②指定管理者制度におけるモニタリング ③指定管理者制度におけるリスク管理
25	行政評価の基本と活用	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学系 教授 稲沢 克祐 氏	5月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地方自治体財政危機の現状 ②BS・行政コスト計算書の分析と活用 ③連結バランスシートの分析
26	出納事務の 合理的運用と予算・決算	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二	6月 7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①予算決算の原則と考え方 ②収入事務と支出事務 ③契約と財産
27	キャッシュ・フロー 計算書入門	公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏	7月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①キャッシュ・フロー計算書とは ②キャッシュ・フロー計算書の作成・分析
28	地方自治体における 予算編成と財政計画	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学系 教授 稲沢 克祐 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地方財政の現状と予算編成改革 ②予算編成改革の潮流 ③中期財政計画の策定と総合計画
29	地方自治体における 資金管理と資金運用実務	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二	7月 11月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公金管理をめぐる最新動向 ②金融機関の経営状況分析 ③債券取引に関する基礎知識
30	新地方公会計 財務書類作成の 基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	7月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①公会計制度改革の意義と概要 ②財務書類4表の作成・分析・活用
31	固定資産台帳作成・ 資産評価の基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①固定資産台帳作成、各種資産評価 ②固定資産台帳の活用
32	財政健全化に向けた ニュー・パブリック・ガバナンス (NPG)の基礎と自治体 経営改革のあり方	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学系 教授 石原 俊彦 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①NPGとはなにか ②自治体財政健全化とNPG ③行政コストとNPG
33	新地方公会計改革と 統一方式の導入	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学系 教授 石原 俊彦 氏	9月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①統一方式で財務書類作成 ②一般会計等財務書類 ③公共施設等総合管理計画の策定

徴収・税務						
34	新任担当者のための 滞納整理実務入門	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	5月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①滞納整理の基礎・基本 ②納付困難な滞納者のための制度 ③強制徴収のための財産調査
35	債権回収と不良債権 処理の実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①債権回収の基礎知識 ②不良債権処理の実務 ③事例研究(演習)
36	地方税における相続を めぐる諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	6月 12月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①納税義務の継承 ②限定承認 ③相続放棄・遺産分割
37	徴収職員のための 対人折衝技術 パワーアップ	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	6月 7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①相手を納得させる手法 ②相手のニーズの聞き取りテクニック ③交渉の実践
38	徴収事務の理論と実務 (滞納整理)3日間コース	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月	3日間 (15時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①徴収事務の基本 ②徴収権の消滅時効 ③財産調査と差押手続 ④納税(納付)の緩和措置
39	地方税・公課及び その他の債権の徴収におけ る民法等の適用実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月 11月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①相続 ②連帯債務と連帯納付納税義務 ③徴収権の消滅時効
40	財産調査と差押及び 差押財産の換価(取立・ 公売)3日間コース	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	7月	3日間 (15時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①債権を中心とする差押物件の調査 ②差押手続 ③債権の換価 ④不動産の公売
41	地方自治体のための 債権管理の基本と実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 西澤 博 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①債権管理の基礎知識 ②債権の欠損処理 ③裁判上の諸手続
42	土地の課税と評価実務	税理士・不動産鑑定士 難波 里美 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①土地の課税標準 ②土地の評価手法 ③地目別評価
43	外国人等に対する 課税の基礎実務と 諸問題への対策	税理士・(元)千葉県 中央区役所課税課長 木幡 達雄 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①外国人等に対する課税・徴収の基礎 ②諸問題への対策 ③例題演習
44	税務担当者のための 民法の基本	弁護士 中根 浩二 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①民法の構造と改正動向 ②債権・物権 ③担保・相続
45	住民税の課税実務 (1部:個人住民税 + 2部:法人住民税)	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏 (元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	8月 11月	3日間 (16時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①住民税の基本的な考え方 ②税額の計算 ③個人住民税の実務 ④法人住民税の実務
46	固定資産の評価実務・ 法律知識と審査業務 の進め方	税理士・不動産鑑定士 難波 里美 氏	8月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①固定資産税の沿革 ②固定資産の評価 ③固定資産評価審査制度
47	自治体行政における 不服審査の実務	講師選定中	9月 10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①行政不服審査法と地方税法 ②行政不服審査の手続きのポイント
48	滞納整理の基本と進め方 ～江戸川区の事例を中心に～	(元)江戸川区納税課 特別整理係長 淡路 公機 氏	10月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①徴収事務の基本 ②消滅時効・猶予制度等 ③滞納処分の具体的な進め方
49	徴収事務の理論と実務 (滞納整理)2日間コース	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	2月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①徴収事務の基本 ②徴収権の消滅時効 ③財産調査と差押手続
50	やさしい 家屋評価の基礎と 課税の実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	5月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①固定資産税(家屋)課税の基礎実務 ②固定資産評価基準の意義 ③家屋評価の基礎実務
51	わかりやすい木造家屋の 評価基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①木造家屋の部分的解説 ②補正計算(項目別補正計算)の方法 ③評価演習(専用住宅)
52	小規模非木造家屋の 評価基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	7月 11月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①主体構造部および建築設備の解説 ②200㎡前後の小規模非木造家屋 (居宅)、事務所・店舗の評価計算 ③改築家屋の評価実務
53	固定資産税(償却資産) の課税と調査実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	8月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①法人税減価償却制度の基本 ②償却資産の概要 ③償却資産の課税の仕組み
54	非木造家屋の 評価基礎実務(演習) 3日間コース	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	9月	3日間 (14時間)	<全コース> 38,000円 42,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①事務所ビルの不明確計算 ②軽量鉄骨造(住宅・アパート用)家屋 の評価計算

土地・建物・工事検査・管財						
55	土地区画整理入門	土地区画整理士 （株）街づくりサポート 代表取締役 駒形 正三 氏	5月 7月	3日間 （15時間）	37,000円 40,000円	①事業のしくみと合意形成 ②事業の流れと事業計画 ③換地計画と換地設計 ④移転と補償・換地処分
56	不動産登記実務	司法書士・行政書士 祝 和雄 氏 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏	5月 9月 2月	3日間 （15時間）	<全コース> 45,000円 48,000円 <1部> 29,000円 32,000円	①不動産登記をめぐる法律実務 ②不動産の表示に関する登記の実務
57	公共用地取得の 法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 公認会計士・税理士 出口 茂 氏	6月 1月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①特殊な土地の任意買収 ②土地収用手続き ③用地の買収による課税関係 ④収用等の場合の課税特例
58	公有財産管理の実務と 有効な活用のかた	(元)東京都財務局 福田 重昭 氏	6月 7月 12月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①地方自治法上の財産とは ②公有財産管理の具体的な取扱 ③公有財産の有効活用とは
59	道路橋の基本から学ぶ 道路橋点検・補修の実務	名城大学 久保 全弘 氏 （株）オプティマルコンサルタンツ 安藤 誠 氏	6月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①道路橋の基本 ②道路橋の点検業務 ③補修・補強対策
60	公営住宅の管理・ 滞納家賃回収・不当使用 等への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①滞納家賃回収の実務 ②明け渡し請求の進め方 ③行方不明者・不当使用への対応
61	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 滋 氏	7月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①官民境界確定協議の法的諸問題 ②各論（道路・河川・水路等と民有地との境界、時効取得、ADR等）
62	用地交渉を円滑に進める ための折衝能力向上	大阪エンジニアリング（株） 代表取締役 中村 雄一 氏	7月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①用地事務を取り巻く情勢 ②用地交渉における基本的事項 ③用地交渉実践演習
63	農地の法知識と 農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己 氏	8月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①耕作目的の農地の権利移動 ②転用目的の農地の権利移動 ③農地の賃貸借
64	新任担当者のための 技術検査の進め方	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	5月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①公共工事の契約履行の確保 ②技術検査の法的根拠 ③技術検査の手法
65	技術検査の 具体的な進め方 （土木）	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	6月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①公共工事の入札・契約の適正化とは ②国における検査体制 ③書面検査（技術検査の進め方）
66	技術検査の 具体的な進め方 （建築・電気）	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	7月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①技術検査の法的根拠 ②国における検査体制 ③技術検査の進め方
67	技術検査の 具体的な進め方 （建築・機械）	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	8月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①技術検査の法的根拠 ②国における検査体制 ③技術検査の進め方

監査						
68	地方自治体監査の 基礎実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	4月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①自治体監査の仕組み ②財務監査の実務 ③現金出納監査の実務
69	平成27年度分 決算審査に向けた 地方公営企業監査の 実務と進め方	講師選定中 （有限責任監査法人トーマツ） （名古屋事務所・公認会計士）	5月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①会計制度改正の概要 ②公営企業会計の決算審査 ② 営健全化審査の進め方
70	住民監査請求と住民 訴訟をめぐる法律実務	講師選定中	6月 3月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①住民監査請求 ②監査請求書の審査 ③紛争処理の類型

公営企業						
71	地方公営企業会計 入門講座	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	6月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
72	地方公営企業の 消費税・会計処理の実務	公認会計士 都井 清史 氏	7月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①消費税の概要 ②仕入れに係わる消費税額の特例 ③不課税収入の用途の特定
73	新・地方公営企業会計 制度の実務と留意点	講師選定中 （有限責任監査法人トーマツ） （名古屋事務所・公認会計士）	7月 2月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①地方公営企業会計制度の改正項目 の総確認 ②導入後の実務対応
74	地方公営企業会計 基礎講座	公認会計士・税理士 都井 清史 氏	9月 1月	2日間 （10時間）	29,000円 32,000円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
75	地方公営企業会計 新制度における 予算・決算作成実務	講師選定中 （有限責任監査法人トーマツ） （名古屋事務所・公認会計士）	10月	2日間 （9時間）	29,000円 32,000円	①改正後の予算の作り方と執行 ②出納・決算 ③経営分析の主眼点

76	水道・下水道の管理・滞納料金徴収・諸問題への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	7月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①水道滞納料金徴収の実務 ②給水停止と苦情処理 ③下水道をめぐる諸問題
77	土地開発公社の適切な会計処理と財務諸表の作り方・見方	公認会計士・税理士 土屋 晴行 氏	7月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①土地開発公社経理基準要綱 ②複式簿記の基礎的な理解 ③期中取引会計・決算手続等の演習

福祉						
78	社会福祉法人会計簿記の基本	税理士 吉野 縫子 氏	5月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①社会福祉法人会計の基礎 ②社会福祉法人特有の簿記 ③チェックリストを使った月次処理
79	ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①ケアプラン点検の現状と問題点 ②ケアプラン点検の進め方 ③ワークショップ
80	新会計基準による社会福祉法人会計の基礎実務	税理士 吉野 縫子 氏	6月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①社会福祉法人における会計処理 ②新会計基準の要点 ③新会計基準の移行の実務
81	介護給付適正化のポイント	㈱千早ディー・スリー コンサルティング部長 松本 博規 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①要介護認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③介護サービス事業者への指導
82	社会福祉法人の不正事例と指導監査実務	監査法人アリア パブリックセクター マネージャー 中台 弘樹 氏	7月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①社会福祉法人の指導監査の概要 ②社会福祉法人への指導監査の実務 ③不正・不適切な処理の事例
83	高齢者の福祉・支援をめぐる基本実務	(元)菊川市 社会福祉係長 社会福祉士 鈴木 孝 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①高齢者福祉をめぐる制度の概要 ②看取り、死亡後対応、相続、虐待防止、成年後見、生活保護等の実務
84	福祉部署における債権回収・不当要求等諸問題への法的対応	弁護士 楠井 嘉行 氏	8月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①福祉分野の債権回収の要点 ②諸問題への対応実務(事例検討) 福祉施設使用料、保育料、各種保険料等
85	介護保険施設等における指導監督のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	8月 1月	2日間 (9.5時間)	29,000円 32,000円	①書類・帳票の確認のポイント ②帳票のポイント ③ワークショップ
86	生活保護業務の実施と相談者支援実務	(元)菊川市 社会福祉係長 社会福祉士 鈴木 孝 氏	9月 2月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①面談・相談技術について ②保護実施・相談者支援の実務 ③生活保護の今後の課題と対応

広報						
87	行政広報誌(紙)編集実務	アートディレクター スペースランド代表 高山 清 氏	5月	2日間 (10時間)	29,000円 32,000円	①情報伝達と編集 ②紙面を構成する要素とはたらき ③レイアウト実習
88	広報・広聴担当者の基本実務	広報コンサルタント 石川 慶子 氏	6月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①広報の基本 ②広報実務と演習 ③危機管理広報とリスクマネジメント
89	地域プロモーション・地域資源発掘の要点と進め方	ビズデザイン㈱代表取締役 明治大学商学部特任准教授 木村 乃 氏	7月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①地域活性化・ブランディングの成功事例 ②文化を可視化・発信する手法 ③演習

議員・議会事務局						
90	地方財政制度・財政健全化法の要点	講師選定中	5月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地方財政制度の基本 ②財政健全化法の要点と課題 ③議会で注目すべきポイント
91	自治体決算の基本と審査のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学科 教授 稲沢 克祐 氏	7月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①自治体の予算・決算システム ②一般会計など官庁会計の決算審議 ③企業会計の決算審議
92	地方議員のための議員活動の基本	講師選定中	7月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①議員の基本実務 ②議会の権限 ③予算決算における審議
93	議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コミュニケーションにおける留意点	(元)三重県議会事務局次長 議会事務局研究会共同代表 高沖 秀宣 氏	7月 1月	2日間 (9時間)	29,000円 32,000円	①議会の準備・開催・終了までの実務 ②事務局職員の心構えと留意点 ③政務活動費等の制度の要点
94	政務活動費の適正支出チェックポイント	講師選定中	8月 2月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①政務活動費とは ②最近の判例 ③適正支出チェックポイント
95	議会における質問力向上 講座	元・三重県議会事務局次長 議会事務局研究会 高沖 秀宣 氏 日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子 氏	8月 2月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①質問の組み立て方 ②印象に残る話し方・態度 等 ③演習と講師講評
96	地方議員のためのマイナンバー制度の要点と行政実務への課題	京都大学人文科学研究所 付属東アジア人文情報学研 究センター 教授 安岡 孝一 氏	8月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①マイナンバー制度の概要 ②自治体業務への影響 ③収納等行政実務への利用・諸問題
97	地方議員の定数・報酬等の考え方と議会改革	講師選定中	10月	1日間 (6時間)	18,000円 20,000円	①議員定数 ②議員報酬 ③議会改革
98	子ども・子育て支援新制度の要点・課題とチェックポイント	京都華頂大学 教授 藤井 伸生 氏	10月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①新制度のねらいとしくみ ②保育実施義務と自治体の責任 ③議会が関与する事項
99	シティプロモーション(地域資源の発掘・魅力発信)の要点と進め方	ビズデザイン㈱ 代表取締役 明治大学商学部特任准教授 木村 乃 氏	10月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地域の魅力とは？地域資源とは？ ②文化の発掘、地域活性化の方法 ③ブランディング施策チェックポイント
100	地方議員のための予算審議のポイント	関西学院大学専門職大学院 経営戦略学科 教授 稲沢 克祐 氏	1月	1日間 (5時間)	18,000円 20,000円	①地方行財政をめぐる環境変化 ②財政健全化法と予算審議 ③新地方公会計改革と予算審議

その他の公開セミナー（民間企業の方も対象となります）						
A	人事担当者の基本実務	講師選定中	4月 10月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①人事の根幹とその仕組み ②採用から退職までの実務ポイント ③人事制度の実態と運用ポイント
B	マイナンバーの取得・本人確認・利用等をめぐる実務と留意点	講師選定中	5月 10月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①番号の取得と本人確認の留意点 ②保管・破棄の実務と留意点 ③今後の法改正等の動向
C	社会保険・労働保険の実務	社会保険労務士・行政書士 大野 清 氏	5月 9月 2月	2日間 (12時間)	44,000円 50,000円	①健康保険と厚生年金保険の実務 ②労働者災害補償保険のしくみと実務 ③雇用保険のしくみと実務
D	募集・採用・内定をめぐる法律実務	弁護士 大場 雄一 氏	5月 11月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①募集に関する法律と留意点 ②採用・内定に関する法律実務 ③内定辞退の防止と法的留意点
E	公的年金の基礎知識と実務	社会保険労務士 磯井 隆之 氏	6月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①会社で頻繁に行う手続 ②定年前後社員の年金のポイント ③育児休業者に関する負担軽減措置
F	人材開発の基本と教育体系構築・運営のポイント	KPMGコンサルティング㈱ ディレクター 寺崎 文勝 氏	6月 11月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①研修体系構築のポイント ②研修プログラム作成のポイント ③人材投資効果の測定方法
G	広報担当者が知っておきたい法律マスターコース	弁護士・弁理士 高橋 恭司 氏	6月	1日間 (5.5時間)	30,000円 35,000円	①広報活動と知的財産権 ②広報活動と権利侵害
H	採用面接官・試験官の基本実務	日本経営協会専任講師 加藤 奈穂子 氏	7月 1月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①求める人材像を定義 ②本質を引き出す質問内容 ③応募者から選ばれる方法
I	メンタル疾患の円滑な職場復帰と再発防止のポイント	Balance Communion 服部 裕子 氏	7月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①職場復帰支援を円滑に進める前提 ②職場復帰支援プログラム策定 ③再発防止のために取り組むべきこと
J	災害危機管理の基本と対策	千葉商科大学大学院教授 藤江 俊彦 氏	7月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①東日本大震災に学ぶ災害危機管理 ②災害危機管理への体制づくり
K	自動車事故・自転車事故をめぐる企業・自治体の対応実務	弁護士 大場 雄一 氏	7月 2月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①企業・自治体が責任を負う事例 ②事故が発生した場合の具体的対応 ③社内・庁内の管理体制の整備
L	総務担当者の基本実務と業務効率化の進め方	やまざた経営 コンサルティング代表 山口 貞利 氏	7月 1月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①総務担当者の役割 ②基本実務・業務効率化のポイント ③総務担当者としての能力強化
M	研修内製化の要点と進め方	㈱ラーニング・クリエイト 鈴木 英智佳 氏	7月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①研修内製化の要点 ②全体計画から詳細立案まで ③講師選定等の留意点
N	人事マネジメントの基礎	KPMGコンサルティング㈱ ディレクター 寺崎 文勝 氏	8月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①人事マネジメント概論 ②人材開発体系の整備 ③等級・報酬・評価制度
O	社員研修の効果測定・評価の基本と見直しのポイント	日本経営協会専任講師 江部 政明 氏	9月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①研修効果測定と評価の基本 ②アンケート調査のポイント ③評価結果に基づく研修見直しポイント
P	社内研修インストラクターの基本	日本経営協会専任講師 有冬C&Cコンサルティング代表 有冬 典子 氏	9月 1月	2日間 (10時間)	44,000円 50,000円	①社内インストラクターの心得 ②研修当日までの事前準備
Q	元新聞記者による「ニュースリリース作成力」向上セミナー	中小企業診断士 足立 早恵子 氏	9月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①マスコミのしくみ～まずは相手を知る ②効果的なニュースリリースの書き方 ③効果的な発信
R	年末調整の実務と進め方	税理士 青島 彩子 氏	10月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①所得税の基本的仕組みと年末調整 ②年末調整のための準備・計算実施 ③特殊な人の場合の年末調整
S	新入社員の効果的な育成と研修企画・運営のポイント	日本経営協会専任講師 江部 政明 氏	11月	1日間 (6時間)	30,000円 35,000円	①新入社員育成担当の役割と心構え ②新入社員育成計画策定のポイント ③研修の効果測定とアフターフォロー
T	情報発信の方法から広報効果測定	㈱タカオ・アソシエイツ 高雄 宏政 氏	2月	1日間 (5時間)	30,000円 35,000円	①情報発信の原則・種類と機能 ②報道分析と広報効果測定

※下記ご記入の上、この面をFAX (052)952-7418へお送りください(郵送も可)。個別の案内状が出来上がり次第お送りします。  
※7種類以上ご要望の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

講座No.	講座名	講座No.	講座名

### <送付先>

団体名		所在地	〒
電話	( ) -		
FAX	( ) -	所属・役職名	
e-mail		担当者氏名	

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。  
※e-mailによる、「個別セミナー詳細情報」の配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入ください。